

12月定例会から

12月定例会では、議案63件、請願13件を審査し、議案はすべて可決された。報酬等審議会からの答申を踏まえ、市長等特別職、職員、議員の期末手当につき年間支給月額を0.05月増やす議案も可決された。小柳は、議員の定数や待遇などは専門家、市民代表で構成する第三者審議会の答申を尊重することを基本としてきた。ただし、今回は、約58.7億円もの物価高騰対策の補正予算が組まれる市民生活の状況を鑑み、議員報酬を上げる議案については賛成していない。その他、子育てや若者支援、まちづくり事業の補正予算も可決されている。一方で、順天堂大学新病院の計画が白紙撤回されるなど課題が浮かび上がった定例会でもあった。



補正予算（追加補正も含む）

- ①中央区公共施設再編・複合化事業 債務負担行為 限度額 31,412,382千円
- ②(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業 ... 債務負担行為 限度額 13,071,978千円
- ③浦和駅西口南高砂市街地再開発事業補助金 1,494,384千円
- ④1ヶ月児検診への助成事業 853千円
- ⑤若者自立支援ルーム運営事業 債務負担行為 限度額 125,775千円
- ⑥市立病院における医師不足対策など 72,956千円
- ⑦物価高対策事業 5,866,353千円
- デジタル地域通貨ポイント還元による生活・消費下支え事業 1,182,952千円
- 住民税非課税世帯の1世帯につき3万円の給付事業 4,247,408千円
- 低所得の子育て世帯の児童1人につき2万円の給付事業 350,378千円
- ⑧HPVワクチンのキャッチアップ接種 1,156,983千円
- その他、スマイルロード事業、大和田小学校整備や大宮国際中等教育学校の物価スライド対応、大宮駅西口第5地区整備関連予算などが承認された。

●順天堂大学新病院の計画が白紙撤回！

美園地区に予定していた順天堂大学新病院の整備計画は、同大学より断念の報告が県、市にあった。開院予定は約10年遅れ、事業費は当初見込みの約2.6倍である2186億円となっていた。この間、県内で800床の病床が活用されず、県北など医師不足地域への医師派遣の課題も残される。さいたま市は4.7haと埼玉県の3haより大きな面積を確保し、その土地購入に約69億円を費やしており容易に看過できることではない。市内には市立病院、日本赤十字病院や埼玉メディカルセンターなどもあり、市の医療体制が不足するものではないが、美園地区の発展や地下鉄7号線延伸の議論には大きく影響する。今後は、地区計画により公共性のある用途に制限がある中で、土地の有効活用の検討が求められる。この点、順天堂大学病院計画においては、市民や議会への情報提供や説明が不足しており、今後はその点も善処が必要と考える。



●デジタル地域通貨の現金チャージ・30%ポイント還元開始

「さいたま市みんなのアプリ」で使えるデジタル地域通貨「さいコイン」に関し、12月1日からセブン銀行ATMで現金チャージが可能となった。初回1万円以上チャージすると、2千円相当のポイント「たまポン」がもらえる。これまでの銀行口座やクレジットカードからの初回1万円以上チャージで2千円相当を付与するキャンペーンも継続中で、両方でチャージすると合わせて最大4千円相当の「たまポン」がもらえる。また、2月からキャッシュレス決済に対する30%ポイント還元キャンペーンが始まる。ポイント還元期間は2月～4月、ポイント利用期間は3月～5月となる見込み。詳細は、今後発表されるキャンペーン告知をご確認ください。なお、小柳はこれまで問題提起をしてきたが、行政と運営会社の費用負担の在り方などには、これからも留意していきたい。



キャンペーン案内

総合政策委員会より

総合政策委員会では、9月定例会に引き続き、職員に対するカスタマーハラスメントの問題や、災害対策について議論を実施。

●カスタマーハラスメント対策を進めるべき

- Q** 行政や教育現場におけるカスタマーハラスメントの現状をしっかりと把握したうえで、職員を守る体制の再構築を図るべきではないか？

- A** 職員個人を特定した誹謗中傷や不当な要求をする事案があることは認識している。行政暴力対応マニュアルにより各所管において対応をしているが、全庁的な現状把握はできていない。今月中を目途に、ハラスメントの状況について現状、過去も含めた全庁調査を実施する。調査は今後も継続的に行い、対策を講じていく。調査の対象は、本庁のほか出先機関や学校、公民館なども含まれる。回答内容に応じて、被害を相談しやすい外部の相談窓口の設置なども研究していく。



小柳の視点

役所の窓口や学校現場がどんな状況であるのかを把握することが第一歩である。小柳の提案を受けて、速やかに全庁調査を開始したことは評価する。現状を的確に把握し、職場環境の改善やトラブル解消を図って、職員の退職や休職、不正事案を防ぐべきである。現場の職員が相談しやすい環境づくりも重要と考える。

●災害時のトイレ問題など災害関連死対策を進めるべき

- Q** 大規模災害時の災害関連死の想定や対策はどうなっているのか？特に、被災後の健康被害に直結するトイレ不足対策について、携帯トイレ等の購入支援制度を導入すべきではないか？

- A** 災害関連死に関する被害想定人数の算出は行っていない。マンホール型トイレなどで避難所に避難すると想定される12万3千人の3日分の対策は行っている。停電等によりトイレが使えなくなる地域・マンション住民等への対策は考慮していない。対策の必要性は認識しており、啓発に努める。マンション管理組合を防災機材補助対象とするかについては、府内関係部署で検討する。

小柳の視点

災害時のトイレ問題は、想定内であり対策は必須である。そもそも10年以上行っていない大規模災害に対する本市の被害想定を急ぐべきである。市民調査によると大半の市民が災害時のトイレ対策をしていない。啓発だけでは、なかなか対策は進まない。電気火災防止対策の感震ブレーカーのような購入補助制度を行うべきと考える。

防災耳より情報



参考情報

災害時の

トイレ問題は想定内！

想定外のことが次々起ころのが大規模災害。想定外に適切に対応するためには、想定内の事に対するしっかりした準備が重要。この点、大規模災害時に必ず大問題となるのが水とトイレであることは、過去の事例から明らかで、想定内の課題。

